



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 哲郎
 (氏名) 松木 茂

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 645,324 | 13.4 | 125,935 | 61.1 | 107,503 | 95.8 | 59,091 | 164.0 |
| 24年3月期第1四半期 | 568,959 | △9.8 | 78,170 | △32.4 | 54,898 | △39.9 | 22,387 | △50.4 |

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 56,319百万円 (172.7%) 24年3月期第1四半期 20,653百万円 (△46.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 149.52 | — |
| 24年3月期第1四半期 | 56.59 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 6,935,271 | 1,928,980 | 27.6 |
| 24年3月期 | 7,060,409 | 1,890,633 | 26.5 |

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,912,488百万円 24年3月期 1,874,404百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 55.00 | — | 55.00 | 110.00 |
| 25年3月期 | — | — | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | 60.00 | — | 60.00 | 120.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|---------|-----|---------|------|---------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,308,000 | 6.9 | 214,000 | 8.4 | 168,000 | 13.5 | 81,000 | 13.5 | 204.96 |
| 通期 | 2,637,000 | 4.1 | 378,000 | 5.0 | 292,000 | 7.3 | 163,000 | 49.9 | 412.45 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 25年3月期1Q | 400,000,000 株 | 24年3月期 | 400,000,000 株 |
| 25年3月期1Q | 4,801,196 株 | 24年3月期 | 4,431,763 株 |
| 25年3月期1Q | 395,198,912 株 | 24年3月期1Q | 395,569,181 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 25 年 3 月期の個別業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|-----------|-----|---------|------|---------|------|---------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四半期(累計) | 944,000 | 6.8 | 187,000 | 11.5 | 144,000 | 18.9 | 73,000 | 25.7 | 184.49 |
| 通期 | 1,878,000 | 3.3 | 313,000 | 6.8 | 231,000 | 11.2 | 135,000 | 75.0 | 341.18 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報..... | 2 |
| (2) 連結業績予想に関する定性的情報..... | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示..... | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表..... | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記..... | 9 |
| (4) セグメント情報..... | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... | 9 |
| (6) 追加情報..... | 10 |

○（説明資料）2012年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の長期化や欧州財政危機などの影響で依然として厳しい状況が続いたものの、復興需要等を背景に、個人消費や設備投資などで緩やかな回復傾向が見られました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に、サービス品質の向上と収入の確保をめざした各種施策を積極的に展開しました。なお、当第1四半期連結会計期間より、日本電設工業株式会社および日本リーテック株式会社を新たに当社の持分法適用関連会社としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比 13.4%増の 6,453 億円となり、営業利益は前年同期比 61.1%増の 1,259 億円となりました。また、経常利益は持分法による投資利益の増加などにより前年同期比 95.8%増の 1,075 億円となり、四半期純利益は災害損失引当金繰入額の減少などにより前年同期比 164.0%増の 590 億円となりました。

[セグメント別の状況]

① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地の復興支援と観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」を展開するとともに、昨冬に引き続き、「行くぜ、東北。2012 夏」キャンペーンを実施しております。また、開業から節目の年を迎える各新幹線について、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを開始し、新幹線の旅の楽しみと沿線の魅力をアピールする様々な企画を通じて、ブランド力の強化と利用促進に取り組んでおります。さらに、お客さまのご利用状況に応じた列車設定、着地開発型旅行商品「旅市」のコース拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの割引きっぷ・旅行商品の設定などを通じ、観光需要の喚起に努めました。このほか、地域に密着した駅づくりを目的として、当社管内約 120 箇所の無人駅に「名誉駅長」を配置しました。こうした取組みのほか、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、山手線におけるホームドア整備や東海道線などへの新型車両の導入を継続して進めました。また、鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた検討を進め、本年5月から青梅線において、電車が停止するときに発生する回生電力の有効活用に資する電力貯蔵システムの実証試験を開始しました。さらに、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅として、東北線平泉駅の整備を行いました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は前年同期比 14.9%増の 4,506 億円となり、営業利益は前年同期比 89.3%増の 964 億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しております。気仙沼線については、「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」に対する地元自治体の同意を受けて、本年5月に一部区間のバス専用道路化工事に着手し、本年8月20日より一部専用道を使用した暫定的なサービス提供を開始する予定です。山田線および大船渡線についても、「BRTによる仮復旧」を提案し協議を進めております。なお、震災からの復興に向けた取組みをさらに強力かつ総合的に推進することを目的として、復興に向けた計画の策定や関係箇所との協議等を担当する復興企画部を本年5月に設置しました。また、震災対応で得た教訓を活かすべく、帰宅困難者対策として、災害時の避難誘導方法に関する関係自治体との協議や、主要ターミナル駅（30駅）への備蓄品の配備などを引き続き進めました。このほか、震災以降の電力不足問題を踏まえ、お客さまのご理解を賜りながら、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。

平成22年7月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線につい

ては、本年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しております。

② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進し、「グランスタ」（東京）の新エリア「丸の内坂エリア」を開業しました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅において岩手や新潟などの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に全面開業した「エキュート品川サウス」（東京）や「エキュート赤羽」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 10.3%増の 1,034 億円となり、営業利益は前年同期比 43.7%増の 93 億円となりました。

③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「ルミネ新宿」（東京）や「エスパル福島」（福島）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。また、「JR南新宿ビル」（東京）が本年6月に竣工したほか、「JR神田万世橋ビル」（東京）の来年1月の開業に向けた工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 3.3%増の 592 億円となりましたが、物件費等の増加などにより、営業利益は前年同期比 0.5%減の 179 億円となりました。

④ その他

ホテル業では、「東京ステーションホテル」（東京）の本年10月の開業に向けた準備を進め、本年5月から宿泊予約を開始しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や、車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に努めました。クレジットカード事業では、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」（対象カード限定）を開始したほか、「いわてデスティネーションキャンペーン」に連動した利用促進策を展開しました。Suica電子マネーについては、新たに「ダイバーシティ東京 プラザ」などでの決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進し、当第1四半期連結会計期間末現在で利用可能な店舗等の数は約 181,640 となりました。

また、本年4月に、東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る事業を吸収分割により承継した会社の全株式を東京急行電鉄株式会社から取得し、新たに株式会社総合車両製作所として子会社化しました。同社を中心に、鉄道車両製造事業を当社グループの「経営の第4の柱」として確立すべく、鉄道技術をリードする企業グループとして、国内のみならず、海外での事業展開に挑戦してまいります。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴い、広告代理業などが増収となったことなどにより、売上高は前年同期比 6.3%増の 1,156 億円となりましたが、新規連結に伴う費用の増加などにより、営業利益は前年同期比 17.2%減の 16 億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

震災以降の大きな変革期において、鉄道という社会インフラを担う企業として、当社グループの責任は一層重くなっていると認識しております。社会から寄せられる大きな期待に応え、持続的成長を果たすため、本年4月に発表した「今後3年間（平成24年度～平成26年度）の重点課題」（「究極の安全」に向けた災害に強い鉄道づくり、サービス品質の改革、地域との連携強化、技術革新、グローバル化）を中心にグループ一丸となって取り組んでまいります。なお、平成20年に策定した「グループ経営ビジョン2020ー挑むー」については、震災をはじめ、策定時には想定していなかった様々な環境変化が生じております。国鉄改革・会社発足から25年が経過し、次なる四半世紀がはじまることを機に、新たなグループ経営ビジョンの策定作業を進めており、本年秋頃を目途に発表する予定です。

鉄道事業においては、首都直下地震等に備え、高架橋柱の耐震補強の前倒しと対象範囲の拡大、盛土の補強、電化柱等の耐震補強、地震計増設による地震観測体制の強化などの地震対策を着実に進めてまいります。また、本年10月には東京駅丸の内駅舎保存・復原工事が完成し、創建当初の姿に復原された駅舎を日本の首都の顔として国内外にアピールしてまいります。さらに、平成24年度末には、東北新幹線「はやぶさ」の国内最高速度（時速320km）運転を実現するとともに、秋田新幹線に新型車両E6系を導入します。加えて、東北新幹線へのE5系車両の継続導入および「グランクラス」の利用促進を図るほか、観光キャンペーンを継続的に展開し、地域との連携を強化することで、さらなる観光流動の活性化に努めます。このほか、「モバイルSuica」や「えきねっと」などのインターネット販売の強化、「エコステ」モデル駅の整備などの各種施策についても着実に推進してまいります。

生活サービス事業においては、本年8月の「グラントウキョウノースタワーⅡ期」（東京）の竣工、本年10月の「東京ステーションホテル」（東京）の開業をはじめ、「東京ステーションシティ」の完成に向けて着実に工事等を進めてまいります。また、来年1月には「JR神田万世橋ビル」（東京）を新たに開業します。さらに、競争力の強化に向けて、エキナカ商業施設やショッピングセンターのリニューアル等を継続して実施するとともに、渋谷駅や千葉駅などターミナル駅における大規模開発を引き続き推進してまいります。

Suica事業においては、来年春の全国の10の交通系ICカードによる相互利用サービスの開始に向けた準備を着実に進めるほか、Suica電子マネーの加盟店拡大および利用促進に取り組んでまいります。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成24年4月26日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 105,722 | 77,613 |
| 受取手形及び売掛金 | 321,735 | 299,720 |
| 未収運賃 | 31,791 | 26,885 |
| 短期貸付金 | 71,465 | 31,715 |
| 有価証券 | 50 | 50 |
| 分譲土地建物 | 1,514 | 1,456 |
| たな卸資産 | 51,936 | 69,256 |
| 繰延税金資産 | 43,022 | 29,605 |
| その他 | 53,076 | 43,541 |
| 貸倒引当金 | △2,335 | △2,303 |
| 流動資産合計 | 677,980 | 577,542 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,907,110 | 2,890,098 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 620,392 | 619,159 |
| 土地 | 2,012,107 | 2,013,564 |
| 建設仮勘定 | 284,740 | 277,737 |
| その他（純額） | 39,719 | 39,032 |
| 有形固定資産合計 | 5,864,070 | 5,839,593 |
| 無形固定資産 | 87,712 | 86,092 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 140,204 | 141,278 |
| 長期貸付金 | 3,646 | 3,915 |
| 繰延税金資産 | 241,965 | 242,217 |
| その他 | 45,998 | 45,834 |
| 貸倒引当金 | △1,301 | △1,320 |
| 投資その他の資産合計 | 430,513 | 431,925 |
| 固定資産合計 | 6,382,296 | 6,357,611 |
| 繰延資産 | 132 | 117 |
| 資産合計 | 7,060,409 | 6,935,271 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 50,853 | 48,299 |
| 短期借入金 | 134,618 | 136,357 |
| 1年内償還予定の社債 | 89,998 | 89,998 |
| 1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金 | 129,838 | 129,838 |
| 未払金 | 347,343 | 179,942 |
| 未払消費税等 | 13,554 | 4,081 |
| 未払法人税等 | 70,571 | 23,359 |
| 預り連絡運賃 | 22,079 | 16,825 |
| 前受運賃 | 84,256 | 99,656 |
| 賞与引当金 | 64,131 | 39,238 |
| 災害損失引当金 | 11,546 | 11,873 |
| その他 | 211,449 | 262,781 |
| 流動負債合計 | 1,230,240 | 1,042,253 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,509,664 | 1,509,680 |
| 長期借入金 | 728,110 | 743,331 |
| 鉄道施設購入長期未払金 | 794,014 | 794,014 |
| 繰延税金負債 | 3,219 | 4,169 |
| 退職給付引当金 | 643,400 | 645,847 |
| 災害損失引当金 | 8,356 | 6,777 |
| その他 | 252,769 | 260,216 |
| 固定負債合計 | 3,939,534 | 3,964,037 |
| 負債合計 | 5,169,775 | 5,006,290 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 200,000 | 200,000 |
| 資本剰余金 | 96,732 | 96,732 |
| 利益剰余金 | 1,599,683 | 1,643,141 |
| 自己株式 | △25,846 | △27,686 |
| 株主資本合計 | 1,870,569 | 1,912,187 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,909 | 1,561 |
| 繰延ヘッジ損益 | △74 | △757 |
| 土地再評価差額金 | — | △503 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,834 | 300 |
| 少数株主持分 | 16,229 | 16,492 |
| 純資産合計 | 1,890,633 | 1,928,980 |
| 負債純資産合計 | 7,060,409 | 6,935,271 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益 | 568,959 | 645,324 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 384,331 | 405,910 |
| 販売費及び一般管理費 | 106,457 | 113,478 |
| 営業費合計 | 490,788 | 519,389 |
| 営業利益 | 78,170 | 125,935 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 35 |
| 受取配当金 | 1,732 | 1,456 |
| 持分法による投資利益 | 522 | 3,653 |
| 雑収入 | 2,221 | 1,535 |
| 営業外収益合計 | 4,493 | 6,681 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,507 | 24,107 |
| 雑支出 | 2,257 | 1,005 |
| 営業外費用合計 | 27,765 | 25,112 |
| 経常利益 | 54,898 | 107,503 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 12,101 | 8,106 |
| その他 | 259 | 81 |
| 特別利益合計 | 12,361 | 8,188 |
| 特別損失 | | |
| 工事負担金等圧縮額 | 12,025 | 8,091 |
| 投資有価証券評価損 | 1,856 | 8,176 |
| その他 | 15,582 | 2,158 |
| 特別損失合計 | 29,465 | 18,426 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 37,795 | 97,264 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,640 | 23,609 |
| 法人税等調整額 | 9,601 | 14,312 |
| 法人税等合計 | 15,241 | 37,922 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,553 | 59,342 |
| 少数株主利益 | 166 | 250 |
| 四半期純利益 | 22,387 | 59,091 |

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,553 | 59,342 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,500 | △2,158 |
| 繰延ヘッジ損益 | △107 | △283 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △292 | △580 |
| その他の包括利益合計 | △1,900 | △3,022 |
| 四半期包括利益 | 20,653 | 56,319 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20,487 | 56,070 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 165 | 248 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

| | 運 輸 業 | 駅スペース 活用事業 | ショッピング・ オフィス事業 | そ の 他 (注)1 | 合 計 | 調 整 額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------------|-------------------|---------------|---------|---------------|-------------------------------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 381,070 | 90,530 | 55,055 | 42,302 | 568,959 | — | 568,959 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,240 | 3,310 | 2,273 | 66,480 | 83,305 | △ 83,305 | — |
| 計 | 392,311 | 93,841 | 57,328 | 108,783 | 652,264 | △ 83,305 | 568,959 |
| セグメント利益 | 50,955 | 6,507 | 18,025 | 1,951 | 77,440 | 730 | 78,170 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額730百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額588百万円、セグメント間取引消去147百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

| | 運 輸 業 | 駅スペース 活用事業 | ショッピング・ オフィス事業 | そ の 他 (注)1 | 合 計 | 調 整 額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------------|-------------------|---------------|---------|---------------|-------------------------------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 437,605 | 100,147 | 56,830 | 50,740 | 645,324 | — | 645,324 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 13,071 | 3,332 | 2,409 | 64,899 | 83,712 | △ 83,712 | — |
| 計 | 450,677 | 103,479 | 59,240 | 115,639 | 729,037 | △ 83,712 | 645,324 |
| セグメント利益 | 96,448 | 9,348 | 17,939 | 1,616 | 125,352 | 582 | 125,935 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額582百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額520百万円、セグメント間取引消去59百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）追加情報

当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)JTBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。